

明治安田DC 日本株式リサーチオープン 愛称：DC和太鼓

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 自動継続投資専用	
信託期間	無期限	
運用方針	わが国の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。年金運用で培った運用手法を活用し、長期保有での資産価値の増大を目指した運用を行います。	
主要 運用対象	明治安田DC 日本株式 リサーチオープン	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資する場合があります。
	明治安田日本株式 ポートフォリオ・ マザーファンド	TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
	明治安田中小型株式 ポートフォリオ・ マザーファンド	TOPIX500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DC 日本株式 リサーチオープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本株式 ポートフォリオ・ マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田中小型株式 ポートフォリオ・ マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。	

運用報告書(全体版)

第17期

(決算日 2018年11月29日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本株式リサーチオープン」
にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
(第13期) 2014年12月1日	円 13,713	円 0	% 13.3		% 12.9	% 97.4	百万円 1,702
(第14期) 2015年11月30日	15,318	0	11.7	1,580.25	11.2	97.6	1,941
(第15期) 2016年11月29日	14,851	0	△3.0	1,468.57	△7.1	97.8	1,921
(第16期) 2017年11月29日	18,052	0	21.6	1,786.15	21.6	97.6	2,249
(第17期) 2018年11月29日	16,259	0	△9.9	1,659.47	△7.1	97.9	2,095

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)東証株価指数(TOPIX)は株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所といいます)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

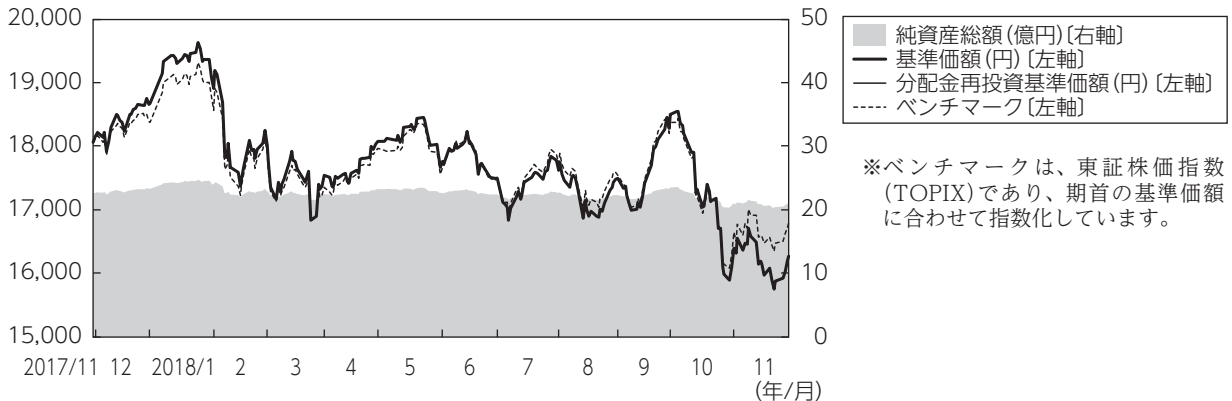
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)2017年11月29日	円 18,052	% —		% —	% 97.6
11月末	18,143	0.5	1,792.08	0.3	97.5
12月末	18,669	3.4	1,817.56	1.8	97.7
2018年1月末	18,898	4.7	1,836.71	2.8	97.8
2月末	18,011	△0.2	1,768.24	△1.0	97.7
3月末	17,528	△2.9	1,716.30	△3.9	97.2
4月末	18,071	0.1	1,777.23	△0.5	96.6
5月末	17,752	△1.7	1,747.45	△2.2	97.1
6月末	17,480	△3.2	1,730.89	△3.1	97.9
7月末	17,616	△2.4	1,753.29	△1.8	96.5
8月末	17,485	△3.1	1,735.35	△2.8	98.1
9月末	18,498	2.5	1,817.25	1.7	97.9
10月末	16,377	△9.3	1,646.12	△7.8	97.7
(期末)2018年11月29日	16,259	△9.9	1,659.47	△7.1	97.9

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第17期首(2017年11月29日)：18,052円

第17期末(2018年11月29日)：16,259円(既払分配金0円)

騰落率：△9.9%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 期首から2018年1月下旬にかけて世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり、国内株式相場が上昇したこと
- ・ 3月下旬から5月中旬にかけて米中貿易摩擦の一服感や円安の進行から、国内株式相場が上昇基調となったこと

(下落要因)

- ・ 2月から3月下旬および10月から期末にかけて米国長期金利の上昇を背景とする世界的な株式相場の急落を受けて、国内株式相場が急落したこと

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	△9.7%
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	0.3%

■投資環境

国内株式

当期の国内株式相場は下落しました。期首から2018年1月下旬にかけて、世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり上昇しました。その後、3月下旬にかけては、米国雇用統計の発表をきっかけに同国長期金利が急騰し、世界的に株安となったことに加え、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどから急落しましたが、3月下旬から5月中旬にかけては米中貿易摩擦の一服感や円安の進行から戻り歩調となりました。5月下旬から9月上旬にかけてはイタリアの政治不安や米国とトルコの関係悪化などの海外要因から弱含みもみ合いとなりましたが、9月中旬から下旬には米中貿易協議再開の報道やトルコの利上げが新興国通貨の下落懸念を和らげたことなどから上昇しました。10月から期末にかけては再び米国長期金利が上昇し、世界的に株安となったことなどから、株式相場は大きく下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC日本株式リサーチオープン

期首の運用方針を踏まえ、「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通じてわが国の株式に投資しました。各マザーファンドの配分比率は概ね「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」を90～95%程度、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を5～10%程度としています。期を通じて両マザーファンドの投資比率合計は概ね99%程度と高位を保ちました。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針を踏まえ、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、トヨタ自動車、三井住友トラスト・ホールディングス、三菱商事、ソニーなどが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、新生銀行、マツダ、日立製作所、東洋ゴム工業、TDKなどが挙げられます。

【組入上位5業種の推移】

	期首		期末	
	業種名	組入比率 (%)	業種名	組入比率 (%)
1	電気機器	15.0	電気機器	14.3
2	化学	9.2	輸送用機器	8.9
3	輸送用機器	8.6	銀行業	7.8
4	銀行業	8.4	化学	7.3
5	情報・通信業	7.6	機械	5.7

※組入比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

【組入上位5銘柄の推移】

	期首		期末	
	銘柄名	組入比率 (%)	銘柄名	組入比率 (%)
1	ソフトバンクグループ	5.0	トヨタ自動車	6.0
2	アイフル	4.9	花王	5.3
3	日揮	4.9	アイフル	4.9
4	信越化学工業	4.8	ソフトバンクグループ	4.2
5	新生銀行	4.5	三井住友トラスト・ホールディングス	4.0

※組入比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針を踏まえ、企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、東鉄工業、薬王堂、ジェイテックコーポレーション、マツオカコーポレーション、特種東海製紙などが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、セリア、D. A. コンソーシウムホールディングス、ミマキエンジニアリング、アニコムホールディングス、ビー・エム・エルなどが挙げられます。

以上のような運用の結果、基準価額の変動に寄与した主な銘柄は以下の通りです。

(プラスに寄与した銘柄)

セントラル警備保障、ソースネクスト、D. A. コンソーシウムホールディングス、SOU、HANATOUR JAPAN

(マイナスに影響した銘柄)

マクロミル、ハーモニック・ドライブ・システムズ、SBIインシュアランスグループ、セリア、ソディック

【組入上位5業種の推移】

	期首		期末	
	業種名	組入比率 (%)	業種名	組入比率 (%)
1	サービス業	12.3	化学	13.0
2	情報・通信業	9.3	情報・通信業	10.5
3	機械	8.5	機械	7.5
4	卸売業	8.1	小売業	6.8
5	電気機器	7.3	サービス業	6.8

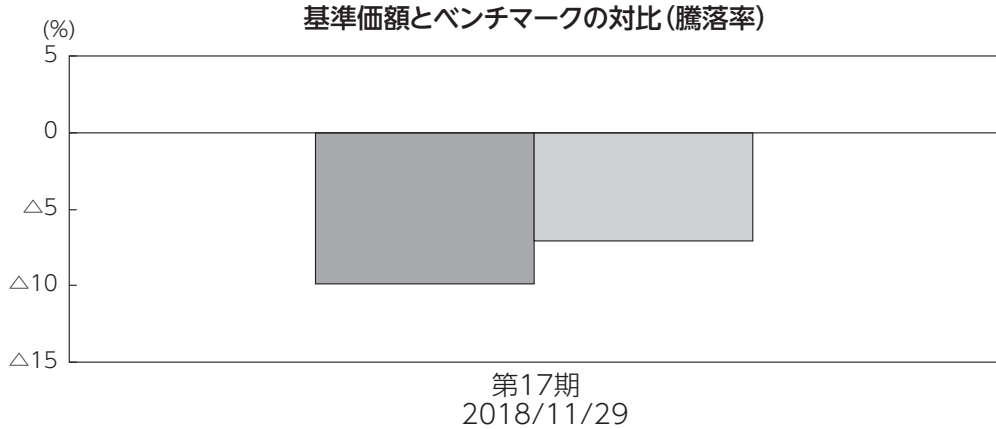
※組入比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

【組入上位5銘柄の推移】

	期首		期末	
	銘柄名	組入比率 (%)	銘柄名	組入比率 (%)
1	西本Wismettacホールディングス	3.2	セントラル警備保障	3.6
2	ソースネクスト	3.0	グ ン ゼ	2.4
3	マ ク ロ ミ ル	2.9	西本Wismettacホールディングス	2.4
4	セ リ ア	2.7	マ ク ロ ミ ル	2.2
5	グ ン ゼ	2.3	オ カ ム ラ	2.0

※組入比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 東証株価指数 (TOPIX)

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は△9.9%となりました。一方、TOPIXの騰落率は△7.1%となり、騰落率の差異は△2.8%でした。この差異の主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」の基準価額の騰落率がTOPIXの騰落率を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」の基準価額の騰落率がTOPIXの騰落率を下回ったこと
- ・信託報酬等のファンドに係る費用を計上したこと

■ 分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
	(2017年11月30日~2018年11月29日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,302

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC日本株式リサーチオープン

引き続き「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通じてわが国の株式に投資を行います。両マザーファンドの投資比率合計は高位を保つ方針です。また、各マザーファンドの配分比率は概ね「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」を90~95%程度、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を5~10%程度とします。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

中小型株式は大型株と比較すると個性的な企業が多く、経済環境が厳しい状況の中でも業績が好調に推移し、中長期的にも利益成長が期待できる企業も存在します。企業への直接訪問などを通じてこうした銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ機動的な運用を行っていく方針です。

◎ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年11月30日～2018年11月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	228 円	1.274 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は17,877円です。
(投信会社)	(77)	(0.432)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(135)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(15)	(0.086)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	56	0.312	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(56)	(0.312)	
(c) その他費用	2	0.009	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	286	1.595	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎**売買及び取引の状況** (2017年11月30日～2018年11月29日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	215,680	296,290	168,080	232,010
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	17,208	53,340	23,223	72,190

(注) 単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期	
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,419,260千円	5,997,782千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,870,002千円	3,452,707千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.11	1.73

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等** (2017年11月30日～2018年11月29日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	1,459,387	1,506,987	1,897,448
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	69,071	63,055	188,000

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2018年11月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	1,897,448	89.7
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	188,000	8.9
コール・ローン等、その他	29,479	1.4
投資信託財産総額	2,114,927	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月29日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	2,114,927,353
コール・ローン等	29,478,854
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	1,897,448,070
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	188,000,429
(B) 負 債	19,038,798
未払解約金	4,823,507
未払信託報酬	14,153,364
その他未払費用	61,927
(C) 純資産総額(A - B)	2,095,888,555
元 本	1,289,024,330
次期繰越損益金	806,864,225
(D) 受益権総口数	1,289,024,330口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,259円

◎損益の状況

自 2017年11月30日
至 2018年11月29日

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 193,222,145
売 買 益	15,347,442
売 買 損	△ 208,569,587
(B) 信託報酬等	△ 28,827,049
(C) 当期損益金(A + B)	△ 222,049,194
(D) 前期繰越損益金	483,381,105
(E) 追加信託差損益金	545,532,314
(配当等相当額)	(1,092,792,426)
(売買損益相当額)	(△ 547,260,112)
(F) 計(C + D + E)	806,864,225
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	806,864,225
追加信託差損益金	545,532,314
(配当等相当額)	(1,093,477,706)
(売買損益相当額)	(△ 547,945,392)
分配準備積立金	492,402,197
繰越損益金	△ 231,070,286

(注1)当ファンドの期首元本額は1,245,883,489円、期中追加設定元本額は317,235,263円、期中一部解約元本額は274,094,422円です。

(注2)1口当たり純資産額は1.6259円です。

(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,021,092円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,093,477,706円)および分配準備積立金(483,381,105円)より分配対象収益は1,585,879,903円(10,000口当たり12,302円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〈補足情報〉

下記は、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド全体(4,505,533千口)の内容です。後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式
上場株式

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建 設 業 (5.0%)			
五 洋 建 設	—	172.1	122,535
日 揮	149.1	94.1	156,300
食 料 品 (5.6%)			
ヤクルト本社	—	17	144,500
日本たばこ産業	67.8	59.9	169,487
織 維 製 品 (一%)			
東 レ	55.7	—	—
パ ル プ ・ 紙 (1.1%)			
レ シ ゴ ー	—	64.7	62,500
化 学 (7.3%)			
住 友 化 学	247	—	—
信 越 化 学 工 業	23.6	11.2	111,406
花 王	8.4	35.9	300,734
医 薬 品 (5.3%)			
武 田 薬 品 工 業	—	25.7	106,912
中 外 製 薬	13.2	13.2	100,452
エ ー ザ イ	—	5.8	59,131
大塚ホールディングス	23.9	5.8	30,711
ゴ ム 製 品 (一%)			
東 洋 ゴ ム 工 業	89.9	—	—
鉄 鋼 (一%)			
新 日 鐵 住 金	18.3	—	—
非 鉄 金 属 (0.9%)			
三 菱 マ テ リ ア ル	—	16.2	51,192

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機 械 (5.7%)			
S M C	3.6	—	—
小 松 製 作 所	47.4	17.9	53,914
日 立 建 機	—	32.6	102,690
ク ボ タ	—	87.4	164,923
電 気 機 器 (14.4%)			
日 立 製 作 所	252	—	—
三 菱 電 機	97.4	—	—
日 本 電 産	—	10.7	160,072
富 士 通	71	—	—
ルネサスエレクトロニクス	108.1	—	—
セ イ コ ー エ プ ソ ン	—	30.8	58,920
ソ ニ ー	—	30.4	179,056
T D K	22	—	—
横 河 電 機	—	76.9	157,106
カ シ オ 計 算 機	16.4	—	—
浜 松 ホ ト ニ ク ス	—	5	20,650
村 田 製 作 所	3.3	6.3	106,407
SCREENホールディングス	—	22.4	128,128
輸 送 用 機 器 (9.0%)			
ト ヨ タ 自 動 車	—	49.2	339,184
ア イ シ ン 精 機	9	—	—
マ ッ ダ	153	—	—
ヤ マ ハ 発 動 機	63.9	72.5	168,417
精 密 機 器 (一%)			
ニ プ ロ	35.6	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品(2.0%)			
任天堂	—	3.2	111,552
電気・ガス業(2.4%)			
東北電力	96.4	90.7	136,412
陸運業(2.8%)			
南海電気鉄道	38.7	—	—
山九	—	29.7	156,519
海運業(1.9%)			
商船三井	31.8	38.8	103,984
空運業(1.0%)			
日本航空	14.7	13.7	56,320
情報・通信業(4.2%)			
日本電信電話	5	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	90.8	—	—
ソフトバンクグループ	30.3	24.9	236,998
卸売業(3.9%)			
三菱商事	—	71.4	219,840
小売業(4.9%)			
三越伊勢丹ホールディングス	143	97.3	128,436
ウエルシアホールディングス	—	5	29,000
セブン&アイ・ホールディングス	12.8	—	—
良品計画	—	3.7	116,550
エニ－ファミリーマートホールディングス	18.4	—	—
銀行業(7.8%)			
新生銀行	153.6	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	49.9	227,843
三井住友フィナンシャルグループ	39	50.8	212,648
スルガ銀行	12.3	—	—
セブン銀行	76.4	—	—

銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業(1.9%)				
SBIホールディングス	—	41.7	107,085	
その他金融業(5.0%)				
アイフル	777.4	889.7	278,476	
不動産業(2.2%)				
飯田グループホールディングス	88	—	—	
三井不動産	—	44.3	121,071	
サービス業(5.7%)				
日本M&Aセンター	—	76.3	203,797	
総合警備保障	5.7	—	—	
エムスリー	53.5	—	—	
電通	—	22.6	114,582	
合計	株数・金額	3,267	2,517	5,616,450
計	銘柄数<比率>	41	41	<99.0%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2)評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3)評価額の単位未満は切り捨て。
(注4)－印は組み入れなし。

下記は、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド全体(1,614,533千口)の内容です。後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式
上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
サカタのタネ	6.9	12.5	47,437
建設業 (6.1%)			
大豊建設	30	7.5	28,275
前田建設工業	25.4	33.5	39,228
東鉄工業	—	11.9	39,032
熊谷組	18	23.8	84,966
ライト工業	40	52	78,208
食料品 (1.5%)			
アリアケジャパン	2.7	7	68,040
ケンコーマヨネーズ	13.2	—	—
繊維製品 (3.9%)			
グンゼ	10.1	27	117,585
マツオカコーポレーション	—	17.2	55,040
パルプ・紙 (2.0%)			
特種東海製紙	—	10.4	45,760
北越コーポレーション	16.8	75.8	43,281
化学 (14.1%)			
ラサ工業	22.3	35.4	58,551
日本曹達	60	12.5	34,187
関東電化工業	24	26.8	25,326
KHネオケム	18.3	20	61,000
住友ベークライト	—	21.3	88,075
第一工業製薬	—	22.3	61,012
ファンケル	—	32.4	95,806
エステー	—	23.9	51,385
レッツク	—	40	82,240
エフピコ	—	9.9	67,320
医薬品 (2.9%)			
JCRファーマ	8.5	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ペプチドリーム	8.6	15.6	72,384
ヘリオス	—	27.1	56,801
ガラス・土石製品 (1.9%)			
日本カーボン	—	8.3	44,488
ニチアス	—	18.3	40,571
非鉄金属 (—%)			
UACJ	7.4	—	—
金属製品 (0.7%)			
ジェイテックコーポレーション	—	7.3	31,645
機械 (8.2%)			
ソディック	30.4	49.3	41,017
日精エー・エス・ビー機械	6.5	12.3	50,122
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	8	29,560
澁谷工業	7.2	20.8	87,984
小森コーポレーション	7	—	—
タダノ	25.7	41.9	56,104
竹内製作所	8.1	17.2	39,044
ホシザキ	1.8	—	—
日本ピラー工業	—	38.2	58,675
電気機器 (6.9%)			
安川電機	—	14.2	51,475
ミマキエンジニアリング	52.2	—	—
ホーチキ	17.9	—	—
アンリツ	—	28.2	51,690
TOA	—	10.5	12,526
エスベック	—	31.2	62,836
日置電機	—	15.6	66,456
フェローテックホールディングス	19.8	—	—
オプテックスグループ	—	10	22,680
山一電機	18.7	27.5	41,305

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (3.6%)			
トヨタ紡織	20	30.8	54,084
武蔵精密工業	9	28.4	50,750
プレス工業	41.2	93.7	56,407
精密機器 (3.0%)			
シグマ光機	—	31.2	50,388
朝日インテック	—	15.4	82,236
その他製品 (4.2%)			
M T G	—	7	48,930
前田工織	12	15.7	39,972
オカムラ	31.3	61.5	98,646
電気・ガス業 (2.3%)			
エフオン	31.8	70.3	72,479
イーレックス	—	43.9	30,817
メタウォーター	9	—	—
情報・通信業 (11.4%)			
新日鉄住金ソリューションズ	16	22	71,170
ベリサーブ	—	8.5	47,855
コムチュア	—	26.4	90,288
マクロミル	25	60	105,960
マネーフォワード	4.1	—	—
ソースネクスト	71	70	47,670
デジタルガレージ	—	25.7	79,670
EMシステムズ	10.7	52.7	62,291
卸売業 (7.3%)			
アルコニックス	21.1	41.8	53,838
シークス	7.9	25.5	45,033
キャノンマーケティングジャパン	12.9	24.4	52,801
西本Wismettacホールディングス	19.5	22.8	116,964
S O U	—	8.2	56,170
小売業 (7.4%)			
セリア	9.4	—	—
薬王堂	—	28	94,500
クスリのアオキホールディングス	7	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ロコンド	15	—	—
LIXILビバ	15.4	—	—
西松屋チェーン	—	73.9	74,047
ビジョナリーホールディングス	—	618.1	63,046
パローホールディングス	—	33.3	97,402
銀行業 (1.2%)			
池田泉州ホールディングス	96.4	163.9	55,070
証券、商品先物取引業 (—%)			
F P G	31	—	—
保険業 (3.0%)			
アイペット損害保険	—	16.6	65,653
SBIインシュアランスグループ	—	52	67,080
アニコムホールディングス	16	—	—
その他金融業 (—%)			
あんしん保証	17.7	—	—
不動産業 (—%)			
ジェイ・エス・ビー	4.6	—	—
サービス業 (7.3%)			
ジェイエイシーリクルートメント	12	—	—
イオンファンタジー	—	16	50,560
ラウンドワン	31.7	27.7	34,403
ビー・エム・エル	18	—	—
りらいあコミュニケーションズ	25.1	—	—
D. A. コンソシアムホールディングス	26	—	—
SERIOホールディングス	—	18	18,234
東 祥	10.6	12	49,440
セントラル警備保障	26.4	28.3	172,347
合 計	1,212	2,798	4,445,334
株数・金額	59	74	<92.3%>
銘柄数<比率>			

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第18期

(決算日 2018年4月18日)

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2018年4月18日に第18期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	TOPIX（東証株価指数）を上回る超過収益を目指して運用を行います。
主要運用対象	TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第14期) 2014年 4月18日	8,453	10.1	1,173.37	4.5	98.2	3,685
(第15期) 2015年 4月20日	11,126	31.6	1,582.68	34.9	99.0	4,512
(第16期) 2016年 4月18日	10,019	△ 9.9	1,320.15	△16.6	98.4	4,223
(第17期) 2017年 4月18日	11,702	16.8	1,471.53	11.5	98.6	5,122
(第18期) 2018年 4月18日	13,704	17.1	1,749.67	18.9	97.7	5,867

(注)東証株価指数(TOPIX)は株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所といいます)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2017年 4月18日	11,702	—	1,471.53	—	98.6
4月末	12,219	4.4	1,531.80	4.1	98.3
5月末	12,424	6.2	1,568.37	6.6	98.3
6月末	12,872	10.0	1,611.90	9.5	98.7
7月末	12,876	10.0	1,618.61	10.0	98.7
8月末	12,906	10.3	1,617.41	9.9	98.6
9月末	13,386	14.4	1,674.75	13.8	98.1
10月末	14,211	21.4	1,765.96	20.0	98.4
11月末	14,022	19.8	1,792.08	21.8	98.5
12月末	14,408	23.1	1,817.56	23.5	98.6
2018年 1月末	14,578	24.6	1,836.71	24.8	98.7
2月末	13,880	18.6	1,768.24	20.2	98.5
3月末	13,472	15.1	1,716.30	16.6	98.0
(期末)2018年 4月18日	13,704	17.1	1,749.67	18.9	97.7

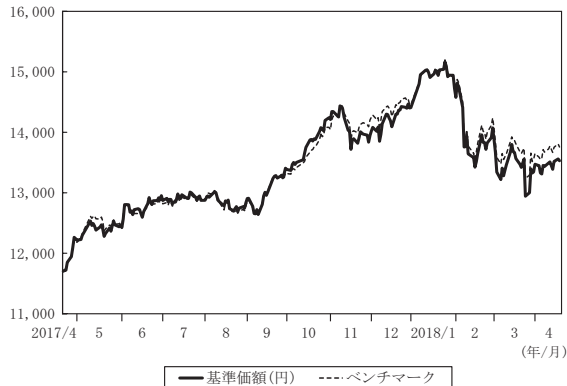
(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2017年4月19日～2018年4月18日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド
基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))は期首の基準価額に合わせ指数化しております。

基準価額は期首11,702円で始まり、期末13,704円で終わりました。騰落率は+17.1%となりました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・期首から2018年1月下旬にかけて、世界的な景気回復による国内企業の業績拡大、フランス大統領選挙の結果を受けた欧州政治に対する不透明感の後退、衆議院選挙での与党勝利、米国の大型減税を組み入れた税制改革への期待などから国内株式相場が上昇したこと。

(下落要因)

- ・1月下旬から期末にかけて、円高の進行や米国長期金利の上昇、米中貿易摩擦に対する懸念を背景とした世界的な株式相場下落の流れを受けて国内株式相場が下落したこと。

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+17.1%となりました。一方、TOPIXの騰落率は+18.9%となり、騰落率の差異は△1.8%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(銘柄選択要因)

日揮(建設業)、エムスリー(サービス業)などの銘柄が同業種の他の銘柄のパフォーマンスを上回ったことはプラスに寄与しましたが、新生銀行(銀行業)、村田製作所(電気機器)、日本たばこ産業(食料品)などの銘柄が同業種の他の銘柄のパフォーマンスを下回ったことがマイナスに影響した結果、銘柄選択要因全体ではマイナスに影響しました。

(業種配分要因)

建設業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことなどがプラスに寄与しましたが、海運業の組入比率を高くしていたことなどがマイナスに影響した結果、業種選択要因全体ではマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

期首での運用方針を踏まえ、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、日揮、信越化学工業、TDK、日本M&Aセンター、ユニー・ファミリーマートホールディングスなどが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、日本たばこ産業、大成建設、りそなホールディングス、三菱商事、総合警備保障などが挙げられません。

【組入上位5業種の推移】

	期 首		期 末	
	業 種 名	組入比率(%)	業 種 名	組入比率(%)
1	電 気 機 器	11.1	電 気 機 器	17.6
2	銀 行 業	10.5	化 学	9.0
3	機 械	8.8	建 設 業	8.6
4	情 報 ・ 通 信 業	8.0	サ ー ビ ス 業	6.5
5	そ の 他 金 融 業	6.8	小 売 業	6.0

※組入比率は対純資産総額比です。

【組入上位5銘柄の推移】

	期 首		期 末	
	銘 柄 名	組入比率(%)	銘 柄 名	組入比率(%)
1	新 生 銀 行	5.8	日 揮	6.4
2	ヤマハ発動機	5.6	日 立 製 作 所	4.9
3	花 王	5.3	ア イ フ ル	4.6
4	日本たばこ産業	5.1	信越化学工業	4.5
5	ア イ フ ル	5.0	花 王	4.5

※組入比率は対純資産総額比です。

3 今後の運用方針

バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2017年4月19日～2018年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	41 円	0.308 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は13,437円です。
(株式)	(41)	(0.308)	
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	41	0.310	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2017年4月19日～2018年4月18日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国内	上 場	2,961 (△1,814)	5,544,830 ()	3,779	5,627,774

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,172,604千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,660,671千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
マ ツ ダ	187.6	312,045	1,663	大 成 建 設	311	330,659	1,063
三井住友フィナンシャルグループ	62.4	285,865	4,581	マ ツ ダ	187.6	271,395	1,446
日 揮	158.9	285,416	1,796	花 王	36.9	247,353	6,703
日本M&Aセンター	53.5	281,609	5,263	りそなホールディングス	433.4	246,063	567
信越化学工業	24.5	265,905	10,853	日本たばこ産業	73.5	235,348	3,202
東洋ゴム工業	95.3	214,836	2,254	三 菱 商 事	102.9	235,272	2,286
花 王	25.5	200,110	7,847	商 船 三 井	451.7	222,168	491
T D K	25.3	195,951	7,745	ヤマハ発動機	67.7	211,387	3,122
山 九	34.8	175,955	5,056	三和ホールディングス	151	184,890	1,224
三越伊勢丹ホールディングス	152.3	171,808	1,128	日 本 電 信 電 話	33.2	181,338	5,461

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2017年4月19日～2018年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建 設 業 (8.8%)			
大 成 建 設	308	—	—
五 洋 建 設	—	152	124,640
日 揮	—	151.1	377,447
食 料 品 (2.0%)			
ヤクルト本社	—	14.7	114,807
日本たばこ産業	70.5	—	—
織 維 製 品 (1.0%)			
東 レ	72.3	56.5	56,923
化 学 (9.2%)			
信越化学工業	—	23.9	265,170
花 王	44.7	33.3	263,203
医 薬 品 (3.6%)			
武田薬品工業	10.3	—	—
中外製薬	13.7	13.4	78,256
第一三共	20.4	—	—
大塚ホールディングス	—	24.3	129,883
ゴ ム 製 品 (3.0%)			
東洋ゴム工業	—	91.1	169,810
鉄 鋼 (—%)			
新日鐵住金	19	—	—
非 鉄 金 属 (0.9%)			
三菱マテリアル	—	15.3	49,648
金 属 製 品 (—%)			
三和ホールディングス	150.5	—	—

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機 械 (5.2%)			
D M G 森 精 機	67.3	—	—
S M C	3.1	2.8	121,716
小 松 製 作 所	91.6	48.1	174,554
電 気 機 器 (18.0%)			
日 立 製 作 所	262	367	286,847
富 士 電 機	—	68	48,892
日 本 電 産	—	10.1	169,579
ルネサスエレクトロニクス	30.9	109.5	122,311
ソ ニ ー	19.7	—	—
T D K	—	24.1	236,903
横 河 電 機	7.3	—	—
シスメックス	16.6	—	—
カシオ計算機	17	16.6	28,867
ファナック	6.9	—	—
ロ ー ム	1.8	—	—
SCREENホールディングス	—	14.9	140,805
輸 送 用 機 器 (5.8%)			
三菱自動車工業	—	149.8	114,896
アイシン精機	4.6	—	—
ヤマハ発動機	116.6	64.8	219,996
精 密 機 器 (2.1%)			
テ ル モ	—	10.9	64,855
ニ プ ロ	—	36.1	56,316

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業（2.2%）			
東 北 電 力	100.1	85.5	123,291
陸 運 業（4.9%）			
南 海 電 気 鉄 道	175	39.2	109,485
山 九	112	33.5	172,860
海 運 業（0.5%）			
商 船 三 井	743	9.3	29,620
空 運 業（1.0%）			
日 本 航 空	7.6	13	54,990
情報・通信業（3.8%）			
日 本 電 信 電 話	32.6	—	—
ソフトバンクグループ	33	26.6	218,146
卸 売 業（2.4%）			
日立ハイテクノロジーズ	—	27	135,000
三 菱 商 事	102.5	—	—
小 売 業（6.1%）			
三越伊勢丹ホールディングス	—	138.3	164,300
セブン&アイ・ホールディングス	28.1	—	—
良 品 計 画	0.9	—	—
ユニ・ファミリーマートホールディングス	—	18.7	187,374
銀 行 業（5.7%）			
新 生 銀 行	1,558	95.8	155,866
りそなホールディングス	432	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	37.8	168,474
証券、商品先物取引業（2.0%）			
S B Iホールディングス	—	42.9	115,958

銘 柄	期 首	当 期	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業（4.7%）				
ア イ フ ル	808.1	787.7	270,968	
オ リ ッ ク ス	52.8	—	—	
不 動 産 業（0.5%）				
飯田グループホールディングス	15.1	14.2	29,564	
サ ー ビ ス 業（6.6%）				
日本M&Aセンター	—	61.6	210,056	
綜 合 警 備 保 障	33	—	—	
エ ム ス リ ー	8.3	23.8	110,432	
ベネッセホールディングス	3.7	15.2	59,888	
合 計	株 数 ・ 金 額	5,600	2,968	5,732,607
株 柄 数 < 比 率 >	40	40	< 97.7% >	

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2018年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,732,607	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	141,820	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,874,427	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,874,427,866円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	101,915,216
株 式 (評価額)	5,732,607,450
未 収 配 当 金	39,905,200
(B)負 債	6,524,329
未 払 解 約 金	6,520,000
そ の 他 未 払 費 用	4,329
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	5,867,903,537
元 本	4,281,755,556
次 期 繰 越 損 益 金	1,586,147,981
(D)受 益 権 総 口 数	4,281,755,556口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	13,704円

◎損益の状況

自 2017年4月19日
至 2018年4月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	104,963,566円
受 取 配 当 金	104,867,825
受 取 利 息	44
そ の 他 収 益 金	95,697
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	763,665,626
売 買 益	1,034,465,307
売 買 損	△ 270,799,681
(C)信 託 報 酬 等	△ 88,345
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	868,540,847
(E)前 期 繰 越 損 益 金	745,062,591
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	196,095,465
(G)解 約 差 損 益 金	△ 223,550,922
(H)計 (D + E + F + G)	1,586,147,981
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,586,147,981

(注1)当親ファンドの期首元本額は4,377,637,099円、期中追加設定元本額は572,489,535円、期中一部解約元本額は668,371,078円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本株式リサーチオープン1,503,889,320円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)657,676,595円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)606,897,802円、明治安田DCグローバルバランスオープン460,420,941円、明治安田日本株式リサーチオープン279,190,788円、ノーロード明治安田日本株式アクティブ268,763,146円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)248,803,891円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)75,232,974円、明治安田グローバルバランスオープン50,034,709円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)48,971,644円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)43,136,337円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)24,413,971円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)8,518,926円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)5,804,512円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,3704円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第18期

(決算日 2018年4月18日)

「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2018年4月18日に第18期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	TOPIX500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(第14期) 2014年 4月18日	14,458	13.1	1,173.37	4.5	336.28	8.3	96.4	459
(第15期) 2015年 4月20日	19,298	33.5	1,582.68	34.9	437.29	30.0	95.3	816
(第16期) 2016年 4月18日	18,794	△ 2.6	1,320.15	△16.6	406.27	△ 7.1	96.6	1,074
(第17期) 2017年 4月18日	20,576	9.5	1,471.53	11.5	459.36	13.1	97.5	1,319
(第18期) 2018年 4月18日	31,691	54.0	1,749.67	18.9	580.36	26.3	93.5	3,239

(注1) 東証株価指数(TOPIX)は株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所といいます)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

(注2) Russell/Nomura Small Cap インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。

なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関し一切責任を負うものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2017年 4月18日	20,576	—	1,471.53	—	459.36	—	97.5
4月末	21,499	4.5	1,531.80	4.1	483.04	5.2	97.5
5月末	22,942	11.5	1,568.37	6.6	495.96	8.0	97.6
6月末	23,759	15.5	1,611.90	9.5	513.90	11.9	95.7
7月末	24,519	19.2	1,618.61	10.0	519.84	13.2	95.2
8月末	25,765	25.2	1,617.41	9.9	527.69	14.9	94.6
9月末	27,005	31.2	1,674.75	13.8	547.91	19.3	95.9
10月末	28,564	38.8	1,765.96	20.0	571.75	24.5	94.1
11月末	29,824	44.9	1,792.08	21.8	582.84	26.9	93.1
12月末	31,528	53.2	1,817.56	23.5	598.64	30.3	92.6
2018年 1月末	32,534	58.1	1,836.71	24.8	604.04	31.5	93.4
2月末	31,484	53.0	1,768.24	20.2	584.09	27.2	94.5
3月末	31,805	54.6	1,716.30	16.6	571.13	24.3	94.8
(期末) 2018年 4月18日	31,691	54.0	1,749.67	18.9	580.36	26.3	93.5

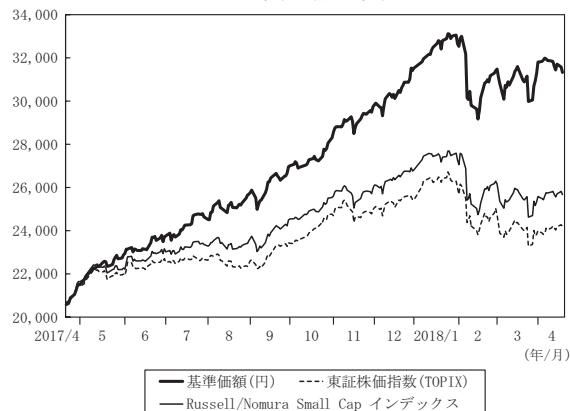
(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2017年4月19日～2018年4月18日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド
基準価額の推移



※東証株価指数 (TOPIX) およびRussell/Nomura Small Cap インデックスについては期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首20,576円で始まり、期末31,691円で終わりました。騰落率は+54.0%となりました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・期首から2018年1月下旬にかけて、世界的な景気回復による国内企業の業績拡大、フランス大統領選挙の結果を受けた欧州政治に対する不透明感の後退、衆議院選挙での与党勝利、米国の大型減税を組み入れた税制改革への期待などから国内株式相場が上昇したこと。

(下落要因)

- ・1月下旬から2月前半にかけて、円高の進行や米国長期金利の上昇、米中貿易摩擦に対する懸念を背景とした世界的な株式相場下落の流れを受けて国内株式相場が下落したこと。

2 運用経過

運用概況

期首での運用方針を踏まえ、当期も引き続き企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、マクロミル、西本Wismettacホールディングス、グンゼ、ラサ工業などが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、セリア、朝日インテック、東祥、ジェイエシーリクルートメント、保土谷化学工業などが挙げられます。

以上のような運用の結果、基準価額の変動に寄与した主な銘柄は以下の通りです。

(プラスに寄与した銘柄)

ソースネクスト、保土谷化学工業、HANATOUR JAPAN、SOU、日精エー・エス・ビー機械

(マイナスに影響した銘柄)

ナノキャリア、ハーモニック・ドライブ・システムズ、日本ピラー工業、あんしん保証、ヘリオス

【組入上位5業種の推移】

	期 首		期 末	
	業 種 名	組入比率(%)	業 種 名	組入比率(%)
1	サービス業	15.5	機 械	11.6
2	小 売 業	9.1	情報・通信業	10.6
3	機 械	8.6	化 学	10.3
4	卸 売 業	7.2	卸 売 業	8.2
5	電気・ガス業	6.4	サービス業	7.2

※組入比率は対純資産総額比です。

【組入上位5銘柄の推移】

	期 首		期 末	
	銘 柄 名	組入比率(%)	銘 柄 名	組入比率(%)
1	セ リ ア	3.7	マ ク ロ ミ ル	3.1
2	朝日インテック	3.4	西本Wismettacホールディングス	2.4
3	アリアケジャパン	3.2	D.A.コンソシアムホールディングス	2.3
4	東 祥	2.8	グ ン ゼ	2.2
5	ジェイシーカルトメント	2.6	エ フ オ ン	2.2

※組入比率は対純資産総額比です。

3 今後の運用方針

中小型株式は大型株と比較すると個性的な企業が多く、経済環境が厳しい状況の中でも業績が好調に推移し、中長期的にも利益成長が期待できる企業も存在します。こうした銘柄を引き続き企業への直接訪問などを通じて発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ機動的な運用を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2017年4月19日～2018年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	60 円	0.218 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は27,602円です。
(株式)	(60)	(0.218)	
(b) その他費用	2	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(2)	(0.007)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	62	0.225	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2017年4月19日～2018年4月18日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,616 (△ 59)	2,570,144 (-)	805	1,600,746

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,170,890千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,157,808千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
西本Wismettacホールディングス	21.5	98,251	4,569	保土谷化学工業	10.4	72,960	7,015
マクロミル	35	87,780	2,508	セリア	14.4	71,182	4,943
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9	63,746	7,082	ジェイエイシーリクルートメント	34	67,984	1,999
ソディック	41.5	62,035	1,494	東 祥	13.6	57,013	4,192
ラサ工業	28.7	59,467	2,072	クスリのアオキホールディングス	7.4	53,387	7,214
ライト工業	50.3	59,105	1,175	ビー・エム・エル	19.3	47,494	2,460
日本ピラー工業	31	58,352	1,882	ソースネクスト	62	46,379	748
安川電機	11.3	58,231	5,153	ホーチキ	23.2	45,198	1,948
トヨタ紡織	24.9	57,672	2,316	HANATOUR JAPAN	12.5	44,745	3,579
ナノキャリア	60	57,267	954	朝日インテック	9.2	44,638	4,851

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等 (2017年4月19日～2018年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
サカタのタネ	6.5	7.8	31,356
建設業 (6.9%)			
大豊建設	14	31	19,716
前田建設工業	20	27.2	36,284
東鉄工業	—	10	31,800
熊谷組	74	19.3	66,295
東洋建設	51.7	—	—
ライト工業	—	50.3	55,983
食料品 (2.8%)			
アリアケジャパン	6	6	54,000
ケンコーマヨネーズ	—	8	29,760
繊維製品 (2.3%)			
グンゼ	—	10.8	70,956
パルプ・紙 (1.4%)			
北越紀州製紙	16	62.3	43,173
化学 (11.0%)			
ラサ工業	—	28.7	63,513
日本曹達	—	80	50,320
関東電化工業	23	25.7	27,242
保土谷化学工業	10.2	—	—
KHネオケム	14	10	35,450
住友パークライト	—	50	50,300
日本特殊塗料	—	15	33,150
レック	—	5	19,075
エフピコ	—	8.2	54,530
医薬品 (4.5%)			
JCRファーマ	8.2	6	33,900
ナノキャリア	—	45	30,735
ペプチドリーム	4	7	33,950
ヘリオス	—	22	36,256

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.4%)			
ジオスター	21.1	—	—
ニチアス	11	30	40,770
非鉄金属 (—%)			
UACJ	25	—	—
金属製品 (0.5%)			
ジェイテックコーポレーション	—	1.7	15,334
機械 (12.4%)			
ソディック	—	41.5	56,647
島精機製作所	4	—	—
オイレス工業	8.5	—	—
日精エー・エス・ビー機械	7.1	7.1	47,499
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	9	52,650
澁谷工業	—	12	45,180
小森コーポレーション	6.7	7.6	10,533
タダノ	10.1	40.1	67,007
竹内製作所	15.1	8.5	20,927
ホシザキ	1.7	—	—
日本ピラー工業	—	31	47,368
日立造船	—	50	28,250
電気機器 (7.6%)			
安川電機	10.1	11	52,635
寺崎電気産業	11.9	—	—
ミマキエンジニアリング	—	40	33,120
ホーチキ	17	—	—
アンリツ	—	27.1	35,826
フェローテックホールディングス	18.6	22	57,288
山一電機	—	26.5	52,708
輸送用機器 (4.1%)			
トヨタ紡織	—	24.9	59,361
武蔵精密工業	4.2	9.7	36,763

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
プレ ス 工 業	39.1	44.1	27,871
テ イ ・ エ ス テ ッ ク	6.3	—	—
精 密 機 器 (ー%)			
朝 日 イ ン テ ッ ク	9.1	—	—
そ の 他 製 品 (2.8%)			
ニ ホ ン フ ラ ッ シ ュ	15.3	—	—
前 田 工 織	17.2	12.8	21,632
N I S S H A	6.7	—	—
オ カ ム ラ	15.1	40.5	61,843
電 気 ・ ガ ス 業 (4.4%)			
エ フ オ ン	30	50	70,500
イ ー レ ッ ク ス	26.1	40	32,400
静 岡 ガ ス	11.3	—	—
メ タ ウ ォ ー タ ー	6.3	9.7	30,846
情 報 ・ 通 信 業 (11.3%)			
新 日 鉄 住 金 ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	—	17.3	54,149
ベ リ サ ー プ	—	7	21,630
イ ン タ ー ネ ッ ト イ ニ シ ア テ イ プ	6.4	—	—
ア カ ツ キ	2	—	—
マ ク ロ ミ ル	—	35	99,295
ソ ー ス ネ ク ス ト	—	90	67,950
デ ジ タ ル ガ レ ー ジ	—	13.4	46,029
E M シ ス テ ム ズ	—	42.8	54,570
卸 売 業 (8.8%)			
ア ル コ ニ ッ ク ス	10.1	22.5	44,595
日 本 ラ イ フ ラ イ ン	8.4	—	—
シ ー ク ス	7.5	22.2	49,483
キ ャ ノ ン マ ー ケ テ ィ ン グ ジ ャ パ ン	12.3	13.7	38,866
西 本 W i s m e t t a c ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	17	79,135
S O U	—	8	54,960
小 売 業 (3.9%)			
サ ン エ ー	5.3	—	—
セ リ ア	10	—	—
ク ス リ の ア オ キ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	5.6	—	—

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ロ コ ン ド	1.5	—	—
L I X I L ビ バ	6.8	24	49,200
ス ギ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	5	31,300
バ ロ ー ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	12	36,240
銀 行 業 (1.9%)			
池 田 泉 州 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	65.6	135	56,970
証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業 (1.8%)			
F P G	—	40.5	54,189
東 海 東 京 フ ィ ナ ン シ ャ ル ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	16.6	—	—
保 険 業 (1.3%)			
ア イ ベ ッ ト 損 害 保 険	—	1.6	4,560
ア ニ コ ム ホ ー ル デ ィ ン グ ス	8	10	35,500
そ の 他 金 融 業 (0.2%)			
あ ん し ん 保 証	17.1	18.8	5,264
ポ ケ ッ ト カ ー ド	15	—	—
不 動 産 業 (ー%)			
タ カ ラ レ ー ベ ン	35.7	—	—
サ ー ビ ス 業 (7.7%)			
ジ ェ イ エ イ シ ー リ ク ル ト メ ン ト	20	—	—
エ ス ア ー ル ジ ー タ カ ミ ヤ	20.2	—	—
E P S ホ ー ル デ ィ ン グ ス	15.5	—	—
セ プ テ ー ニ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	32	—	—
ラ ウ ン ド ワ ン	30	33.9	54,511
り ら い あ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ズ	23.8	—	—
D. A. コ ン ソ ー シ ャ ム ホ ー ル デ ィ ン グ ス	27.2	34	73,236
H A N A T O U R J A P A N	—	13	51,220
S E R I O ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	2.1	4,529
東 祥	7.7	—	—
セ ン ト ラ ル 警 備 保 障	—	14	49,630
合 計	1,012	1,764	3,029,722
株 数 ・ 金 額	63	70	<93.5%>
銘 柄 数 < 比 率 >			

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) ー印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2018年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,029,722	91.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	279,758	8.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,309,480	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,309,480,940円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	216,457,617
株 式(評価額)	3,029,722,000
未 収 入 金	42,328,473
未 収 配 当 金	20,972,850
(B)負 債	70,352,730
未 払 金	69,862,661
未 払 解 約 金	480,000
そ の 他 未 払 費 用	10,069
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	3,239,128,210
元 本	1,022,108,118
次 期 繰 越 損 益 金	2,217,020,092
(D)受 益 権 総 口 数	1,022,108,118口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	31,691円

◎損益の状況

自 2017年4月19日
至 2018年4月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	35,451,911円
受 取 配 当 金	35,450,320
そ の 他 収 益 金	1,591
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	773,658,586
売 買 益	869,032,380
売 買 損	△ 95,373,794
(C)信 託 報 酬 等	△ 155,975
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	808,954,522
(E)前 期 繰 越 損 益 金	678,208,023
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,129,135,844
(G)解 約 差 損 益 金	△ 399,278,297
(H)計 (D + E + F + G)	2,217,020,092
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,217,020,092

(注1)当親ファンドの期首元本額は641,285,665円、期中追加設定元本額は604,880,156円、期中一部解約元本額は224,057,703円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC中小型株式オープン855,447,911円、明治安田DC日本株式リサーチオープン64,233,787円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)28,630,464円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)26,555,457円、明治安田DCグローバルバランスオープン20,079,914円、明治安田日本株式リサーチオープン11,755,670円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)10,722,557円、明治安田グローバルバランスオープン2,178,079円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)1,877,583円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)377,836円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)248,860円です。

(注3)1口当たり純資産額は3,1691円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。